

多難なオバマ政権2期目の現状と行方

東京大学大学院 法学政治学研究科
教授 久保文明

オバマ再選と「財政の崖」

第2期オバマ政権は共和党との激しいつば競り合いの中で始まった。2012年末に失効することになっていたブッシュ減税、本年1月から開始されることになっていた予算の強制的一律削減、そして連邦政府借入限度額の引き上げ問題が大統領を待ち受けていた（財政の崖）。

結局、期限内での、すなわち12年12月31日までの合意成立は容易にはできず、翌日に辛うじて妥協案が成立した。10年末には富裕者分の減税を含めてブッシュ減税すべての延長を許容したオバマ大統領であったが、今回は強硬であった。それはオバマ大統領が今回の選挙で、富裕者への増税（正確には2年間延長された減税措置のうち、年収が25万ドル以上の世帯について失効させること）を、12年選挙の公約としていたからである。

オバマ大統領は「ロムニーのアメリカ」か「オバマのアメリカ」というかたちで、2つのアメリカを対比して選挙戦を戦った。いわく、ロムニーのアメリカは「富裕者独り勝ち、勝者総取りのアメリカ」である。自分（オバマ）のアメリカでは、富裕者への増税は実施する。しかし、財源を確保してミドルクラスのための教育や職業訓練、あるいはインフラストラクチャーに対して投資を行う。あなたはどちらのアメリカを選ぶのか。皮肉なことに、12年のオバマの選挙戦は08年の「1つのアメリカ」でなく、「2つのアメリカ」をテーマとして戦われた。

その結果、オバマ大統領は再選されたが、下院共和党も過半数を維持した。共和党のペイナード下院議長は妥協を模索し、民主党の嫌う社会保障での歳出削減と引き換えに、年収100万ドル以上の世帯に対する増税を受け入れる案（プランB）を提示したが、結局、共和党下院議員団の支持を得ることはできなかった。この妥協案は、共和党が超富裕者に対してであれ、増税を受け入れることを表明した時点で画期的であった。

プランBについては、80年代半ばから反増税運動を率いてきた全米税制改革協議会の会長グローヴァー・ノークウィストが声明を出し、これを支持する投票は増税に賛成する投票、すなわちほとんどの共和党議員が署名している増税反対の誓約書への違反とはみなさないことを明らかにした。

民主党多数の上院が妥協案を可決し、年が明けた13年1月1日、下院は止むなくそれを丸呑みした。最終的には、年収45万ドル以上の世帯に対して減税を打ち切り、最高税率が35%から39.6%に上がることになった。上院で可決された妥協案に対して、共和党からは下院で85人が賛成に回った（反対は151人、民主党は172対16で賛成票が圧倒）が、何より共和党下院議員団の圧倒的多数である151人が反対票を投じていたことが注目される。いかに反増税感情が強いかの証明である。共和党下院議員の多くが、ノークウィストが穏健に見えるほど徹底的に小さな政府を求め、妥協を拒否するティーパーティー的感情に染まっていたことを示している。

政府支出の強制削減については、結局3月1日